

令和7年度第1回総合エネルギー統計検討会の概要
(令和8年2月24日～27日書面開催)

1. 委員からの意見と事務局回答

意見①

今回の廃プラスチックの発熱量の改訂による変化率-2.0%は、従来値の算出時（1999年度以前）に比べて最近では低品位のものまで利用が進んできたためというのが理由でしょうか。

事務局回答：

前回からの変化の理由は、前回調査の詳細が不詳であるため評価が難しい状況にあります。前回改訂時の資料（2002年）によると、現行値の29.3MJ/kgについては調査対象などが明記されておらず、「一般的な性状」に基づく値として暫定的に7,000kcal=29.3MJ/kgが設定されておりました。したがって、この数値からの変化の理由は評価し難いと考えております。

意見②

対応内容の背景で「発熱量には幅があるため、改訂はその差異に留意して行う必要がある」ということであれば、今回の28.71と従来29.30（小数点以下2桁まで表示要）の算出方法の違いを記載する必要があると思います。

例えば例年発行される解説の「7.2.2 廃プラスチック」の項には、同じく未活用エネルギーであるRPFのように95%信頼区間や用いたサンプルに関する情報（会社数・事業所数・サンプル数）が今回記載されるのでしょうか（従来は未記載ですが、この変化があると今回の算出方法の違いが明確になると思います）。

事務局回答：

解説書には、集計対象とした部門名（検討会資料に掲載した6部門）、総データ数（197件）の提示を検討しております。

現在のデータ群では、既存のデータがあれば利用することを優先した結果として、業界によっては月間平均値、あるいは企業別の平均値のみを把握できている部分もあり、分散を正しく評価することができないため、95%信頼区間を表示することは適切ではないと考えております。

なお、現行値の改訂に係る解説書には「29.3MJ/kg」と小数第1位まで示されており、その有効数字を正確に示すため、本資料ではあえて小数第2位を示しておりません。

意見③

現在、廃プラのCO₂排出係数についても見直しが進められていると伺っております。そちらとの連携はどのようになっているのでしょうか。エネルギー値と排出係数で改訂前の値と比較した場合、齟齬が出るとあまり良くないと思うのですが、その点につきましてご教示くださいますようお願い申し上げます。

事務局回答：

温室効果ガスインベントリにおける廃プラスチックのCO₂排出量は、非エネルギー利用分を含めたものであることから、排出量の算定に用いる排出係数（単位：kg-CO₂/t）の設定に当たって、総合エネルギー統計は参照されておらず、別の統計等に基づく数値が用いられております。

そのため、従前より、インベントリにおける廃プラのCO₂排出係数（kg-CO₂/t）は、エネルギー消費される廃プラスチックを対象とする総合エネルギー統計の発熱量と必ずしも整合するものではありません。

意見④

スライド4の漁船における軽油消費量について、2022年度について差異は大きくなかったとのことですが、他の年度の差異も大きくなかったでしょうか。

事務局回答：

現在、2024年度確報の作成に向けた作業を進めておりますが、漁業センサスの更新や適切なデータ参照への修正などにより、総合エネルギー統計における漁船の軽油消費量と「軽油引取税に関する調」における消費量について、過年度分も含め、乖離の拡大が見込まれております。

昨年度の総合エネルギー統計検討会（第1回会合）では、2023年度速報における2022年度の数値の差異が大きくなかったことから、現状の推計方法から変更を行わないこととしておりましたが、以上の状況を踏まえた対応方針を来年度以降の検討会でお示しできるよう、今後、乖離の原因についての検証等を進めてまいります。

2. 結果

廃プラスチックの標準発熱量の改訂について、事務局からの提案及び上記回答に対して委員から特に異論はなかったため、事務局提案のとおり、2023年度から遡及して、令和6年度（2024年度）エネルギー需給実績の確報から反映させる。